衆議院総務委員会ニュース

【第211回国会】令和5年3月16日(木)、第8回の委員会が開かれました。

- 1 放送法第70条第2項の規定に基づき、承認を求めるの件(内閣提出、承認第1号)
 - ・松本総務大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - 宮本岳志君(共産)が討論を行いました。
 - ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり承認すべきものと決しました。 (賛成-自民、立憲、維新、公明、国民、吉川赳君(無) 反対-共産)
 - ・武村展英君外4名(自民、立憲、維新、公明、国民)から提出された附帯決議案について、神谷裕君 (立憲)から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。

(賛成-自民、立憲、維新、公明、国民、共産、吉川赳君(無))

(参考人) 日本放送協会経営委員会委員長 森下俊三君

日本放送協会専務理事 伊藤浩君

日本放送協会理事中嶋太一君

日本放送協会理事 山名啓雄君

(質疑者) 奥野総一郎君(立憲)、守島正君(維新)、中司宏君(維新)、西岡秀子君(国民)、宮本岳志君(共産) 君(共産)

(質疑者及び主な質疑事項)

奥野総一郎君(立憲)

- (1) 放送法の政治的公平性をめぐる解釈
- (2) NHK経営委員会の議事録公開に対するNHKの姿勢

守島正君(維新)

- (1) 前田前会長の人事制度改革の評価及び今後の見直しの方向性
- (2) 沖縄県における受信料の支払率低迷への対処状況
- (3) 予算説明資料に放送センター建替えに係る総費用を示す必要性
- (4) インターネット活用業務の費用上限 200 億円の緩和に対する大臣の見解

中司宏君(維新)

- (1) 前田前会長の経営改革を見直す真意及び次期中期経営計画の方向性
- (2) 受信料の支払率低下についてのNHKの見解
- (3) NHKと民放との二元体制の在り方とNHKの公共性についての稲葉会長の見解
- (4) 短波放送「しおかぜ」の八俣送信所補修による影響

西岡秀子君 (国民)

- (1) NHKの公共放送としての使命
- (2) 稲葉会長のNHKの経営に当たっての理念
- (3) 前田前会長の経営改革に対する稲葉会長の評価

- (4) 三位一体の改革に対する稲葉会長の評価
- (5) 三位一体の改革及び更なる受信料値下げの必要性についての大臣の見解
- (6) 有事における情報発信についての取組方針
- (7) サイバー攻撃に対するNHK及び総務省の取組
- (8) 地方局等の現場における三位一体改革の影響
- (9) 訪問によらない営業への転換による受信契約数に与える影響及び今後の営業の在り方
- (10) 新たな受信料負担軽減策の有無
- (11) 割増金制度の運用方針
- (12) インターネット活用業務の在り方についての稲葉会長及び大臣の見解

宮本岳志君(共産)

- (1) 放送法の政治的公平についての解釈に係る小西文書が行政文書ファイル管理簿に記載されていたかの確認
- (2) 一つ一つの番組に対する政権側の意見が放送事業者に与える萎縮効果
- (3) 不適切字幕問題に関する大臣意見について、法令等の遵守に放送法第4条も含まれるかの確認
- (4) 過去の総務大臣意見において民事手続の適切な活用に触れられた事例
- (5) 訪問によらない営業への転換と、受信契約数減少及び支払率低下との相関関係
- (6) 割増金制度導入によりNHKに対する反感が広がる懸念